

どう支援する？

障害者の就労

(リベラル西条)

問 全国的には、障害者によるレストラン経営など、就労の成功事例があるが、まだまだ仕事に就くことが難しい社会情勢である。

市内にウイングサポートセンターが開設され、就学支援や相談業務をはじめ就労支援にも取り組む姿勢が打ち出されたが、本市における障害者の就労状況及び就労に対する中小企業などの地元活力に対する評価と活用について見解を問う。

また、今後の就労支援体制について、どのように考えているか。

答 障害者の就労状況については、平成23年6月1日現在、従業員が56名以上の市内民間企業における障害者の雇用者数は100名であり、賃金は、原則として最低賃金が保証されることになっている。

本市の就労支援については、福祉就労事業所において就労移行支援などの各種事業を実施しており、一般就労に向けての訓



ウイングサポートセンター

練や働く場の提供を行っている。障害者の就労機会の拡大と充実を図るためには、中小企業など地元の活力が必要であり、本市の産業政策として、障害者を含めた雇用拡大を目指し、知的財産の活用・促進や、地域資源を生かした総合6次産業の確立を推進していくことにより、地域雇用の場を担う中小企業の企業力を高めているところである。今後、企業への啓発活動などにより、障害者雇用の創出が図られるよう積極的に障害者雇用に関わりたいと考えている。

また、障害者の就労支援を一本化し、各部署が役割分担をしながら一元的な体制を作ることが重要であると認識しており、ウイングサポートセンターを中

心に関係各課と協議しながら、総合的な支援体制を構築していきたい。

学校などの耐震改修

SRF工法の評価は？

(市民クラブ)

問 現在、市内の学校耐震化工事には、SRF工法

(包帯補強)を採用しており、市民からは安全性について疑問の声もあがっていたが、東北大震災の被災地では、この工法により耐震化を行った施設では被害がなかったと聞く。多様な耐震化工法がある中で、この工法を採用した経緯を問う。

また、被災地でのSRF工法による耐震化工事の実績及びこれらの施設の被災状況を問う。

更に、市内の学校や公共施設の耐震化工事について、今後の取組を問う。

答 SRF工法は、柱にベルト状のポリエステル繊維を特殊な接着剤で包帯状に張り付けて補強する工法で、「包帯補強」とも呼ばれている。この工法は、費用が安い上に短期間で施工が可能であるなどの利点

があり、平成20年5月に発生した四川大震災における現地公共施設への施工実績や実証実験などの信頼性を確認し、実際に施工施設も視察した上で採用することとなった。

また、SRF工法による耐震改修は全国で850施設以上の実績があるが、東日本大震災において震度5以上の揺れを受けた地域にあった461施設については、全ての施設で地震による被害はなく、震災後も問題なく施設を使用継続している状況にあると聞いている。このことは、SRF工法の信頼性が証明されたものであると考えている。

今後も、市の施設の耐震化については、学校施設の教室を優先して改修していくこととし、21世紀の新技术であるSRF工法により進めていく方針である。

成年後見制度における現状と課題は？

(公明党西条市議員)

問 成年後見制度は、認知症や知的障害・精神障害などにより判断能力がふじゅつぶんなんなに対し、後見人が保護や

支援を行い、権利を守る制度である。

現在、全国で約500万人と言われる認知症や知的・精神障害者のうち、実際に後見を受けている人は約15万人という現状である。この制度は、その人がその人らしく生きるための意思の補充をする役割を持つものであり、将来、誰もが利用する可能性があるが、本市における制度利用の現状と課題について問う。

答 本市における成年後見制度(法定後見)については、平成19年度の取組開始から平成23年11月末までに、計36件の利用実績があり、年々増加傾向にある。

今後、制度の利用件数が増加するにつれ、費用の増大あるいは後見人不足が予想され、一定の知識を持つ後見人の確保が大きな課題になると考えている。市としても、後見人不足を補うとともに、後見人の資質を高めていく市民後見人の養成は必要であると考えており、更に、手続きや相談業務をワンストップで行う後見実施機関の設置も必要であると認識している。